

平成30年12月12日

各位

会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
代表者名 代表取締役社長 平野井 順一
(JASDAQ・コード 2321)
問合せ先 執行役員 IR・法務担当 五十嵐 達哉
電話 03-6550-9270

(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成30年5月18日に開示いたしました標記開示資料について、訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表いたしました「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____線を付して表示しております。

以 上

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月18日

上場会社名 株式会社 ソフトフロントホールディングス
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当 (氏名) 平野井 順一 TEL 03-6550-9270
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,233	29.0	851		797		1,589	
29年3月期	1,737	401.8	672		673		665	

(注) 包括利益 30年3月期 1,598百万円 (%) 29年3月期 674百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	71.33			33.9	69.0
29年3月期	31.18		51.9	23.9	38.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	433	89	22.2	4.31
29年3月期	4,266	1,294	30.0	57.37

(参考) 自己資本 30年3月期 96百万円 29年3月期 1,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	591	164	303	101
29年3月期	67	1,063	729	832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	
30年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は現在、中期経営計画に基づき、M & Aを積極的に進めているため、当社の業績はM & Aの成否及び実施時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社筆まめ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,284,620 株	29年3月期	22,284,520 株
期末自己株式数	30年3月期	97 株	29年3月期	97 株
期中平均株式数	30年3月期	22,284,432 株	29年3月期	21,357,691 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	208	28.8	530		518		1,599	
29年3月期	293	13.8	360		364		471	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	71.76	
29年3月期	22.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	357	87	24.4	3.91
29年3月期	2,101	1,506	71.7	67.59

(参考) 自己資本 30年3月期 87百万円 29年3月期 1,506百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

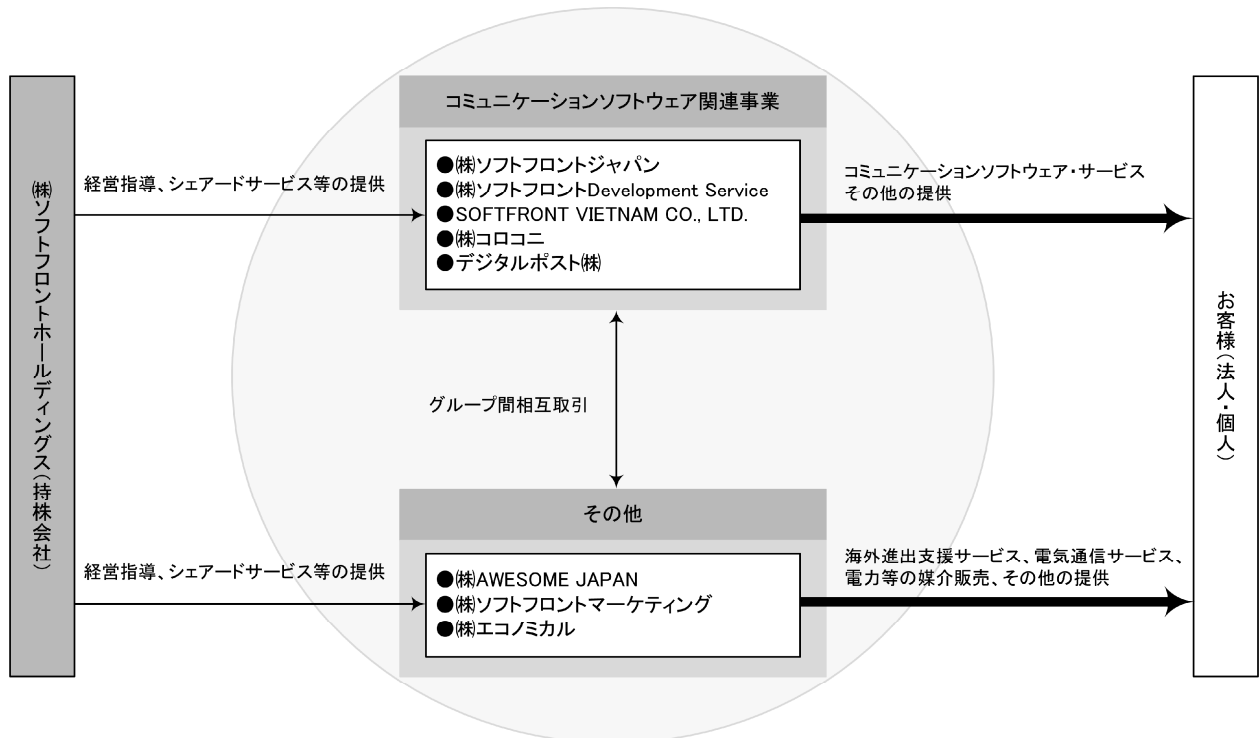
(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の当社グループ事業に関するICT関連分野を取りまく環境につきましては、IoTやAIの技術革新や市場拡大が目覚ましいこともあり、堅調に推移しました。このような環境の下、当社グループはグループの再編に注力するとともに、他社との提携による収益基盤の確立を図り、当連結会計年度につきましては次のとおりの成果が得られております。

- 1) 平成29年5月：子会社であった株式会社筆まめの株式をソースネクスト株式会社へ譲渡。
- 2) 平成29年9月：株式会社光通信と合併会社（株式会社ソフトフロントマーケティング）を設立。国内屈指のディストリビューター企業から人材やノウハウを受けることで、グループ全体の営業力の強化に資する。
- 3) 平成29年12月：子会社であった株式会社グッドスタイルカンパニーの株式の一部を株式会社美光へ譲渡。

また、注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、株式会社大洋システムテクノロジーと資本業務提携を行い、積極的な研究開発投資を行って新しいテクノロジーを創出しつつ、新製品・サービスを提供することによる収益の拡大を見込める状況となっております。

これらの活動により、本決算短信提出日現在の当社グループの事業の系統図は、次のとおりとなっております。



(注) 当社は、平成29年5月11日にソースネクスト株式会社に対して株式会社筆まめの当社保有株式の全てを譲渡したため、同社は当社の子会社でなくなっており、平成31年3月期より「筆まめ関連事業」セグメントは用いておりません。また、平成29年12月28日に株式会社美光に対して当社の保有する株式会社グッドスタイルカンパニーの株式の一部を譲渡し、議決権の割合が16.66%となったことなどから同社は当社の子会社でなくなっており、平成31年3月期より「グッドスタイルカンパニー関連事業」セグメントは用いておりません。

当連結会計年度の業績は、売上高1,233,103千円（前年同期比29.0%減）、営業損失851,034千円（前年同期は672,846千円の営業損失）、経常損失797,731千円（前年同期は673,152千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円（前年同期は665,966千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

売上高につきましては、前期の業績を大幅に下回っている状況であります。これは当連結会計年度において2社（株式会社筆まめ及び株式会社グッドスタイルカンパニー）の株式を売却し、グループから除外したことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) コミュニケーションソフトウェア関連事業

売上高は283,620千円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失227,370千円（前期はセグメント損失527,502千円）となりました。これは主に既存事業の市場が徐々に縮小していく中で、組織体制の見直しを図ったことなどから、損失が減少しております。

2) グッドスタイルカンパニー関連事業

当連結会計年度に株式会社グッドスタイルカンパニーが当社グループから外れ、売上高が799,864千円、セグメント損失が144,851千円となりました。

3) 筆まめ関連事業

当連結会計年度に株式会社筆まめが当社グループから外れ、売上高が14,799千円（前年同期比98.6%減）、セグメント損失が30,556千円（前年同期はセグメント利益45,720千円）となりました。

4) その他

売上高は135,493千円、セグメント損失は99,385千円となりました。これは主に、株式会社AWESOME JAPANの翻訳関連業務等の販売や株式会社エコノミカルの電気通信事業の売上があったものの、増収のための施策が後ろ倒しになったことなどから、損失を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は253,123千円となり、前連結会計年度末に比べ1,671,071千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が934,136千円、売掛金が708,732千円減少したことによるものであります。固定資産は180,685千円となり、前連結会計年度末に比べ2,161,942千円減少いたしました。これは主に無形固定資産ののれんが1,511,922千円、無形固定資産のソフトウェアが173,734千円、投資その他の資産の敷金及び保証金が143,088千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は359,651千円となり、前連結会計年度末に比べ1,389,104千円減少いたしました。これは主に前受金が562,993千円、短期借入金が290,417千円、1年内返済予定の長期借入金が289,445千円減少したことによるものであります。固定負債は163,284千円となり、前連結会計年度末に比べ1,060,292千円減少いたしました。これは主に長期借入金が676,382千円、長期前受金が371,046千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は△89,126千円となり、前連結会計年度末に比べ1,383,617千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は△22.2%（前連結会計年度末は30.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の消費591,009千円、投資活動による資金の獲得164,261千円、財務活動による資金の消費303,184千円により、101,968千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果消費された資金は591,009千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,584,899千円、投資有価証券評価損益382,856千円、減損損失309,574千円、債務保証損失引当金の増減額156,241千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は164,261千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入422,800千円、有形固定資産の取得による支出200,934千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果消費した資金は303,184千円となりました。これは主に短期借入金の純増減額197,185千円、長期借入金の返済による支出139,220千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

①業績の見通し

当グループは『M&Aを主軸とした事業基盤の拡大』を目標として活動を進めてまいりましたが、当連結会計年度においては、1,589,559千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。「1. 経営成績等の概況（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の対処すべき課題に的確に対処することで、業績の回復と拡大に努めてまいります。

当社は現在、M&Aや業務提携を積極的に進めているため、当社の業績はM&Aや業務提携の成否及び実施時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

②財政状態の見通し

次期(平成31年3月期)においては、資金調達、M&A、提携等により、資産、負債及び純資産ともに増加する見込みであります。

(注) 本見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の状況はこれらの予想と異なる可能性がありますので、この予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円を計上した結果、89,126千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

①資本業務提携内容の具現化

当社は、注記事項(重要な後発事象)に記載したとおり、増資による資金調達を行って手元資金の確保を行い、また、株式会社大洋システムテクノロジーとボイスコンピューティング事業開発を進め、各種リソースの提供を受けつつ収益の拡大を図ってまいります。増資による資金調達を行って手元資金の確保を行い、また、株式会社大洋システムテクノロジーとボイスコンピューティング事業開発を進め、各種リソースの提供を受けつつ収益の拡大を図ってまいります。

②新製品・サービスの提供

収益拡大を図るうえで、既存製品・サービス以外の新しい売上の創出が非常に効果的であると考へ、新製品・サービスを提供してまいります。特に今後数年間で市場規模の拡大が予想されるボイスコンピューティング関連の分野を中心に新製品・サービスの提供を開始し、新たな顧客の開拓も図ってまいります。

③グループシナジーの追及

平成29年3月期以降、グループ会社が複数社増えております。各事業会社のビジネスモデル上、各社が有する顧客へのクロスセルは十分に可能であります。確実性の高い販売力の強化を図り、収益の拡大につなげてまいります。

上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,105	101,968
売掛金	787,989	79,256
未収消費税等	32,290	32,866
前払費用	36,000	19,939
その他	92,372	20,756
貸倒引当金	△60,561	△1,663
流動資産合計	1,924,195	253,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	353,474	2,486
減価償却累計額	△171,551	△2,486
建物及び構築物(純額)	181,923	-
工具、器具及び備品	263,658	805
減価償却累計額	△213,762	△805
工具、器具及び備品(純額)	49,895	0
車両運搬具	5,150	-
減価償却累計額	△2,097	-
車両運搬具(純額)	3,053	-
土地	46,450	-
建設仮勘定	20,736	-
有形固定資産合計	302,058	0
無形固定資産		
ソフトウェア	186,299	12,564
のれん	1,533,573	21,651
その他	42	-
無形固定資産合計	1,719,915	34,216
投資その他の資産		
投資有価証券	33,270	66,549
長期未収入金	21,800	77,410
長期貸付金	77,908	-
敷金及び保証金	215,517	72,429
繰延税金資産	46,466	-
その他	96,175	80
貸倒引当金	△160,365	△70,000
投資損失引当金	△10,120	-
投資その他の資産合計	320,653	146,469
固定資産合計	2,342,627	180,685
資産合計	4,266,823	433,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	78,171	19,966
短期借入金	490,417	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	299,731	10,286
未払法人税等	31,444	21,700
未払金	153,938	53,329
未払費用	10,515	25,241
移転損失引当金	2,922	-
その他の引当金	30,506	1,116
その他	631,110	28,011
流動負債合計	1,748,755	359,651
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	680,382	4,000
長期前受金	371,046	-
資産除去債務	73,819	-
債務保証損失引当金	-	156,241
その他	38,328	3,043
固定負債合計	1,223,576	163,284
負債合計	2,972,332	522,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,989,366	3,989,376
資本剰余金	3,849,344	3,849,355
利益剰余金	△6,562,181	△7,940,523
自己株式	△64	△64
株主資本合計	1,276,465	△101,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	6,893
為替換算調整勘定	817	△1,187
その他の包括利益累計額合計	2,038	5,705
新株予約権	0	-
非支配株主持分	15,986	7,022
純資産合計	1,294,490	△89,126
負債純資産合計	4,266,823	433,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,737,598	1,233,103
売上原価	1,093,312	859,353
売上総利益	644,286	373,749
販売費及び一般管理費	1,317,132	1,224,784
営業損失(△)	△672,846	△851,034
営業外収益		
受取利息	1,084	366
受取配当金	-	683
受取手数料	1,263	61,694
補助金収入	5,246	3,500
その他	2,991	3,552
営業外収益合計	10,585	69,796
営業外費用		
支払利息	7,881	12,813
貸倒引当金繰入額	-	2,606
株式交付費	2,068	-
その他	941	1,073
営業外費用合計	10,891	16,493
経常損失(△)	△673,152	△797,731
特別利益		
段階取得に係る差益	35,898	-
関係会社株式売却益	-	61,877
投資有価証券売却益	-	4,944
特別利益合計	35,898	66,821
特別損失		
減損損失	83,551	309,574
投資有価証券評価損	-	382,856
債務保証損失引当金繰入額	-	156,241
賃貸借契約解約損	-	5,317
移転損失引当金繰入額	2,922	-
特別損失合計	86,473	853,989
税金等調整前当期純損失(△)	△723,727	△1,584,899
法人税、住民税及び事業税	11,380	2,863
法人税等調整額	△58,453	14,225
法人税等合計	△47,073	17,088
当期純損失(△)	△676,654	△1,601,988
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,688	△12,428
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△665,966	△1,589,559

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△676,654	△1,601,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	5,671
為替換算調整勘定	738	△2,004
その他の包括利益合計	1,960	3,666
包括利益	△674,694	△1,598,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△664,006	△1,585,892
非支配株主に係る包括利益	△10,688	△12,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,700,923	3,483,083	△5,895,630	△64	1,288,312
当期変動額					
新株の発行	288,442	288,442			576,885
株式交換による増加		77,818			77,818
連結範囲の変動			△584		△584
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△665,966		△665,966
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	288,442	366,261	△666,551	-	△11,847
当期末残高	3,989,366	3,849,344	△6,562,181	△64	1,276,465

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	78	78	6,240	-	1,294,631
当期変動額						
新株の発行						576,885
株式交換による増加						77,818
連結範囲の変動						△584
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△665,966
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,221	738	1,960	△6,239	15,986	11,706
当期変動額合計	1,221	738	1,960	△6,239	15,986	△140
当期末残高	1,221	817	2,038	0	15,986	1,294,490

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,989,366	3,849,344	△6,562,181	△64	1,276,465
当期変動額					
新株の発行	10	10			21
連結範囲の変動			211,218		211,218
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,589,559		△1,589,559
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	10	10	△1,378,341	-	△1,378,320
当期末残高	3,989,376	3,849,355	△7,940,523	△64	△101,855

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,221	817	2,038	0	15,986	1,294,490
当期変動額						
新株の発行						21
連結範囲の変動						211,218
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,589,559
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,671	△2,004	3,666	△0	△8,963	△5,296
当期変動額合計	5,671	△2,004	3,666	△0	△8,963	△1,383,617
当期末残高	6,893	△1,187	5,705	-	7,022	△89,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△723,727	△1,584,899
減価償却費	469,162	118,189
減損損失	83,551	309,574
のれん償却額	63,473	65,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,680	65,198
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	156,241
投資有価証券評価損益(△は益)	-	382,856
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4,944
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△61,877
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△70,105	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	4,171	534
受取利息及び受取配当金	△1,084	△1,049
支払利息	7,881	12,813
株式交付費	2,068	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△35,898	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,020	△149,498
仕入債務の増減額(△は減少)	11,234	1,117
前受金の増減額(△は減少)	33,858	107,786
その他	228,016	6,165
小計	74,262	△576,198
利息及び配当金の受取額	1,094	970
利息の支払額	△7,857	△12,857
法人税等の支払額	△477	△2,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,021	△591,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,910	△13,800
定期預金の払戻による収入	-	24,300
有形固定資産の取得による支出	△21,678	△200,934
ソフトウェアの取得による支出	△261,752	△79,157
投資有価証券の取得による支出	△21,359	△5,400
投資有価証券の売却による収入	-	12,480
投資有価証券の償還による収入	40,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△719,705	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,122	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	422,800
貸付けによる支出	△25,850	△40,985
貸付金の回収による収入	42,156	27,600
敷金及び保証金の差入による支出	△82,607	△2,754
敷金及び保証金の回収による収入	-	25,935
その他	△1,981	△5,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,565	164,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	313,917	△197,185
長期借入れによる収入	60,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△147,526	△139,220
社債の償還による支出	-	△10,000
株式の発行による収入	501,910	21
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,465
その他	1,157	△10,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,458	△303,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	997	△843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△266,087	△730,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,778	832,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,053	-
現金及び現金同等物の期末残高	832,744	101,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円を計上した結果、89,126千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

①資本業務提携内容の具現化

当社は、注記事項（重要な後発事象）に記載したとおり、増資による資金調達を行って手元資金の確保を行い、また、株式会社大洋システムテクノロジーとボイスコンピューティング事業開発を進め、各種リソースの提供を受けつつ収益の拡大を図ってまいります。

②新製品・サービスの提供

収益拡大を図るうえで、既存製品・サービス以外の新しい売上の創出が非常に効果的であると考え、新製品・サービスを提供してまいります。特に今後数年間で市場規模の拡大が予想されるボイスコンピューティング関連の分野を中心に新製品・サービスの提供を開始し、新たな顧客の開拓も図ってまいります。

③グループシナジーの追及

当社グループは、平成29年3月期以降、グループ会社が複数社増えております。各事業会社のビジネスモデル上、各社が有する顧客へのクロスセルは十分に可能であります。確実性の高い販売力の強化を図り、収益の拡大につなげてまいります。

上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社ソフトフロントジャパン

株式会社ソフトフロントDevelopment Service

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

AWESOME TOKYO INTERNATIONAL, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度から、株式会社ソフトフロントマーケティングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

株式会社筆まめは、保有する株式の全てを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。また、株式会社グッドスタイルカンパニーは、保有する株式の一部を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

AWESOME TOKYO INTERNATIONAL, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は、建物、建物附属設備及び構築物以外の減価償却資産について定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～18年
建物附属設備	8年～15年
構築物	10年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法により、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によりしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③製品保証引当金

ソフトウェア等の保証対応により発生する費用の支出に備えるため、実績率により将来の見込額を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従来、持株会社である当社の費用を一定の基準に基づき各セグメントへ配賦しておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントに帰属しない共通費用を全社費用として「調整額」に区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

なお、前連結会計年度においては、持株会社体制への移行前について全社費用の発生額を算定できないため、影響額を算定することは困難であります。

当連結会計年度においては、従来の算定方法を適用した場合に比べ、セグメント損失が「コミュニケーションソフトウェア関連事業」で431,555千円減少、セグメント資産が「コミュニケーションソフトウェア関連事業」で262,324千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「コミュニケーションソフトウェア関連事業」はコミュニケーションソフトウェア・サービスその他の提供を行っております。「筆まめ関連事業」はパッケージソフトウェア及びクラウドサービスの提供を行っております。「グッドスタイルカンパニー関連事業」はエステティックサロンサービス・化粧品その他の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告されている事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上 額(注) 4
	コミュニケ ーションソ フトウェア 関連事業	グッドスタ イルカンパ ニー関連事 業	筆まめ関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	271,000	384,968	1,073,671	1,729,640	7,958	1,737,598	-	1,737,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,360	-	3,550	18,910	-	18,910	△18,910	-
計	286,361	384,968	1,077,221	1,748,550	7,958	1,756,509	△18,910	1,737,598
セグメント利益又は損失(△)	△527,502	△97,536	45,720	△579,318	△19,077	△598,396	△74,449	△672,846
セグメント資産	219,346	2,227,947	1,599,741	4,047,035	289,632	4,336,668	△69,845	4,266,823

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△74,449千円には、セグメント間取引消去6,583千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,032千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△69,845千円には、セグメント間取引消去△547,334千円、各報告セグメントに配分していない全社資産477,489千円が含まれております。

4. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上 額(注) 4
	コミュニケ ーションソ フトウェア 関連事業	グッドスタ イルカンパ ニー関連事 業	筆まめ関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	283,102	799,864	14,799	1,097,767	135,336	1,233,103	-	1,233,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	517	-	-	517	157	674	△674	-
計	283,620	799,864	14,799	1,098,285	135,493	1,233,778	△674	1,233,103
セグメント損失 (△)	△227,370	△144,851	△30,556	△402,778	△99,385	△502,164	△348,869	△851,034
セグメント資産	128,391	-	-	128,391	84,094	212,485	221,324	433,809

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△348,869千円には、セグメント間取引消去94,520千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△443,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額221,324千円には、セグメント間取引消去△52,660千円、各報告セグメントに配分していない全社資産273,984千円が含まれております。
4. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソースネクスト株式会社	699,600	筆まめ関連事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	60,006	19,901	—	—	79,908	3,643	83,551

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	27,458	10,511	—	180,615	218,585	90,989	309,574

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	2,823	17,969	32,055	10,624	63,473	—	63,473
当期末残高	—	698,588	609,063	225,921	1,533,573	—	1,533,573

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	39,266	2,671	23,654	65,591	—	65,591
当期末残高	—	—	—	21,651	21,651	—	21,651

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	57.37円	△4.31円
1株当たり当期純損失金額(△)	△31.18円	△71.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△665,966	△1,589,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△665,966	△1,589,559
期中平均株式数(株)	21,357,691	22,284,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(当社普通株式100株)	—

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式の発行、転換社債型新株予約権付社債の発行及び新株予約権の発行

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、株式会社大洋システムテクノロジー（以下、「大洋システムテクノロジー社」といいます。）に対し第三者割当により新株式及び第10回新株予約権を発行すること、並びにマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社（以下、「マイルストーン社」といいます。）に対し第三者割当により第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、本新株予約権付社債に付された新株予約権部分及び社債部分を、それぞれ「本新株予約権」及び「本社債」といいます。）及び第11回新株予約権を発行することを決議し、それぞれ平成30年4月23日に払い込みが完了しております。この増資等によって調達した資金につきましては、借入金の返済、運転資金、ボイスコンピューティング事業開発資金及びボイスコンピューティング事業開発のためのM&A等の資金とする予定であります。

(1) 第三者割当による新株式の発行の内容

払込期日	平成30年4月23日
発行新株式数	普通株式 1,428,600株
発行価額	1株当たり 140円
発行価額の総額	200,004,000円
資本組入額	1株につき 70円
資本組入額の総額	100,002,000円
割当先	大洋システムテクノロジー社

(2) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行の内容

払込期日	平成30年4月23日
新株予約権の数	20個
社債及び新株予約権の発行価額	各社債の金額は10,000,000円（額面100円につき金100円） 但し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。
新株予約権の目的となる株式の数	1,428,571株
発行価額の総額	200,000,000円
転換価額	1株当たり140円（固定）
募集又は割当の方法（割当先）	マイルストーン社に対する第三者割当
新株予約権の行使期間	平成30年4月23日から平成32年4月23日まで
利率及び償還期日	利率：2.0% 償還期日：平成32年4月23日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：140円 資本組入額：70円
償還価額	額面100円につき金100円
その他	<p>a. 転換価額及び対象株式数の固定 本新株予約権付社債は、転換価額固定型であり、価格修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントとは異なるものです。</p> <p>b. 行使条件 本新株予約権付社債の転換により、転換に係る本新株予約権付社債の社債権者（以下、「本社債権者」といいます。）が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権付社債の発行決議日（平成30年4月6日）時点における当社発行済株式総数（22,284,620株）の10%（2,228,462株）を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権付社債の転換はできない旨の行使条件が付されております。</p> <p>c. 繰上償還条項 当社は、本新株予約権付社債の発行後、償還すべき日の2週間以上前に本社債権者に対し事前の通知を行うことにより、その時点で残存する本社債の全部又は一部を、各本社債の額面100円につき金100円の割合で、繰上償還日まで（当日を含みます。）の未払経過利息（本社債の利息のうち、支払期が到来せず、まだ支払われていないものをいいます。）及び未払残高の支払とともに繰上償還することができます。</p>

(3)第10回新株予約権の発行の内容

新株予約権の割当日	平成30年4月23日
新株予約権の数	572個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,720,000株
新株予約権の発行総額	1,544,400円(1個当たり2,700円)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり140円(固定)
新株予約権の行使期間	平成30年4月23日から平成32年4月23日まで
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格:140円 資本組入額:70円
募集又は割当の方法(割当先)	大洋システムテクノロジー社に対する第三者割当
その他	<p>a. 行使価額及び対象株式数の固定 第10回新株予約権は、行使価額固定型であり、行使価額修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントとは異なるものです。</p> <p>b. 行使条件等 新株予約権者は、第10回新株予約権の割当日から(i)6か月を経過した日までは全ての第10回新株予約権について権利行使できないものとし、(ii)1年を経過した日までは第10回新株予約権のうち358個については権利行使できないものとします。</p> <p>c. 新株予約権の取得 当社は、第10回新株予約権の割当日から6か月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により第10回新株予約権を取得する旨及び第10回新株予約権を取得する日(以下、「取得日」といいます。)を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる第10回新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、第10回新株予約権1個につき第10回新株予約権1個当たりの払込金額(発行価格)と同額で、当該取得日に残存する第10回新株予約権の全部又は一部を取得することができます。</p>

(4)第11回新株予約権の発行の内容

新株予約権の割当日	平成30年4月23日
新株予約権の数	572個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,720,000株
新株予約権の発行総額	5,605,600円(1個当たり9,800円)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり140円(固定)
新株予約権の行使期間	平成30年4月23日から平成32年4月23日まで
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格:140円 資本組入額:70円
募集又は割当の方法(割当先)	マイルストーン社に対する第三者割当
その他	<p>a. 行使価額及び対象株式数の固定 第11回新株予約権は、行使価額固定型であり、行使価額修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントとは異なるものです。</p> <p>b. 行使条件等 第11回新株予約権の行使により、行使に係る第11回新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式総数が、第11回新株予約権の発行決議日(平成30年4月6日)時点における当社発行済株式総数(22,284,620株)の10%(2,228,462株)を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできません。</p> <p>c. 新株予約権の取得 当社は、第11回新株予約権の割当日から6か月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により第11回新株予約権を取得する旨及び第11回新株予約権を取得する日(以下、「取得日」といいます。)を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる第11回新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、第11回新株予約権1個につき第11回新株予約権1個当たりの払込金額(発行価格)と同額で、当該取得日に残存する第11回新株予約権の全部又は一部を取得することができます。</p>

2. 有償ストック・オプション（第12回新株予約権）の発行

当社は、平成30年4月6日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社取締役に対し、第12回新株予約権を発行することを決議し、平成30年4月23日に付与いたしました。

この新株予約権は、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の向上を目指すに当たり、より一層勤務に対する意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社取締役に対して有償にて発行されるものであります。なお、新株予約権についての概要は、以下のとおりであります。

新株予約権の割当日	平成30年4月23日																		
新株予約権の数	9,340個																		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式																		
新株予約権の目的となる株式の数	934,000株																		
新株予約権の発行総額	934,000円（1個当たり100円）																		
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり155円																		
新株予約権の行使期間	平成30年10月23日から平成40年4月22日まで																		
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：155円 資本組入額：77.5円																		
新株予約権の行使の条件	(注)																		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。																		
新株予約権の割当対象者及び割当個数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>3名</td> <td>4,200個</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>3名</td> <td>195個</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>4名</td> <td>4,130個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>3名</td> <td>215個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>3名</td> <td>600個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16名</td> <td>9,340個</td> </tr> </table>	当社取締役	3名	4,200個	当社監査役	3名	195個	当社執行役員	4名	4,130個	当社従業員	3名	215個	当社子会社取締役	3名	600個	合計	16名	9,340個
当社取締役	3名	4,200個																	
当社監査役	3名	195個																	
当社執行役員	4名	4,130個																	
当社従業員	3名	215個																	
当社子会社取締役	3名	600個																	
合計	16名	9,340個																	

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項は、次のとおりであります。

- ①割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社普通株式の上場廃止、当社について法的倒産手続の開始、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情から大きく変更が生じた場合
- ②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月18日

上場会社名 株式会社 ソフトフロントホールディングス
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当 (氏名) 平野井 順一 TEL 03-6550-9270
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,233	29.0	851		797		1,740	
29年3月期	1,737	401.8	672		673		665	

(注) 包括利益 30年3月期 1,748百万円 (%) 29年3月期 674百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	78.09			33.9	69.0
29年3月期	31.18		51.9	23.9	38.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	433	239	56.8	11.07
29年3月期	4,266	1,294	30.0	57.37

(参考) 自己資本 30年3月期 246百万円 29年3月期 1,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	591	164	303	101
29年3月期	67	1,063	729	832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	
30年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は現在、中期経営計画に基づき、M & Aを積極的に進めているため、当社の業績はM & Aの成否及び実施時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社筆まめ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,284,620 株	29年3月期	22,284,520 株
期末自己株式数	30年3月期	97 株	29年3月期	97 株
期中平均株式数	30年3月期	22,284,432 株	29年3月期	21,357,691 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	208	28.8	530		518		1,749	
29年3月期	293	13.8	360		364		471	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	78.52	
29年3月期	22.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	357	237	66.5	10.67
29年3月期	2,101	1,506	71.7	67.59

(参考) 自己資本 30年3月期 237百万円 29年3月期 1,506百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

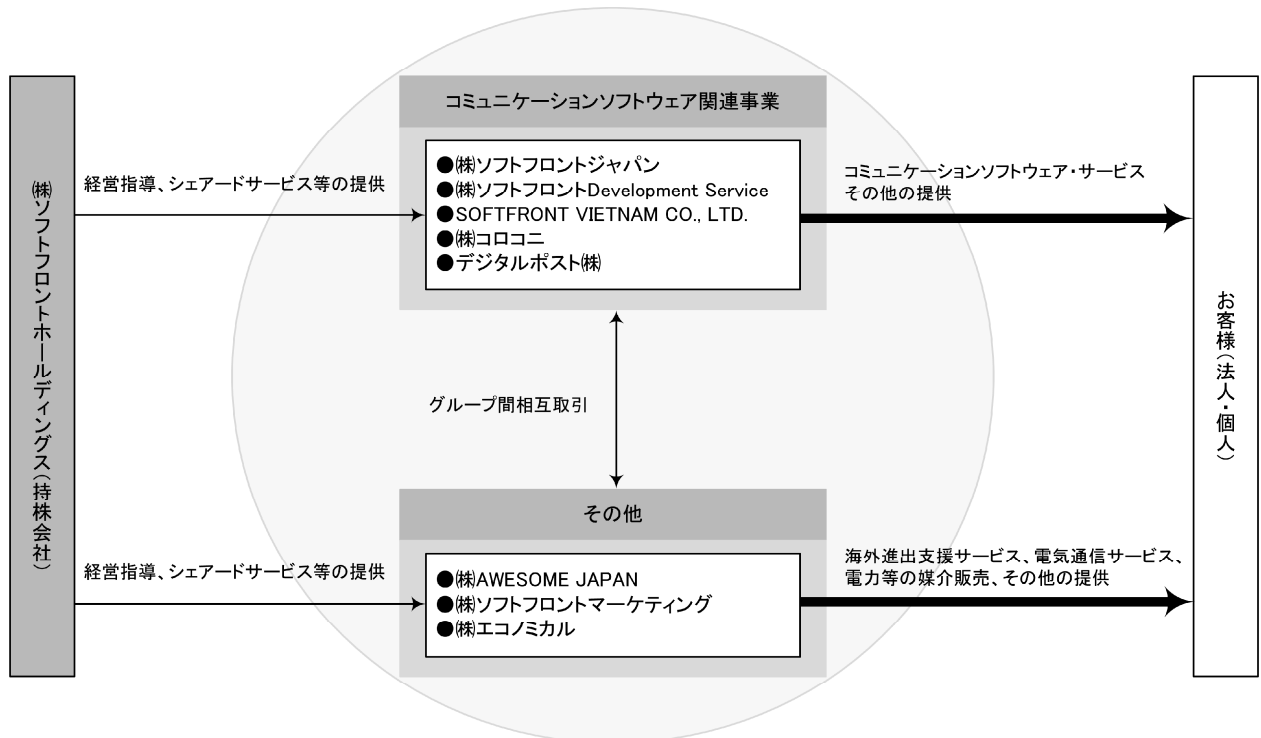
(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の当社グループ事業に関するICT関連分野を取りまく環境につきましては、IoTやAIの技術革新や市場拡大が目覚ましいこともあり、堅調に推移しました。このような環境の下、当社グループはグループの再編に注力するとともに、他社との提携による収益基盤の確立を図り、当連結会計年度につきましては次のとおりの成果が得られております。

- 1) 平成29年5月：子会社であった株式会社筆まめの株式をソースネクスト株式会社へ譲渡。
- 2) 平成29年9月：株式会社光通信と合併会社（株式会社ソフトフロントマーケティング）を設立。国内屈指のディストリビューター企業から人材やノウハウを受けることで、グループ全体の営業力の強化に資する。
- 3) 平成29年12月：子会社であった株式会社グッドスタイルカンパニーの株式の一部を株式会社美光へ譲渡。

また、注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、株式会社大洋システムテクノロジーと資本業務提携を行い、積極的な研究開発投資を行って新しいテクノロジーを創出しつつ、新製品・サービスを提供することによる収益の拡大を見込める状況となっております。

これらの活動により、本決算短信提出日現在の当社グループの事業の系統図は、次のとおりとなっております。



(注) 当社は、平成29年5月11日にソースネクスト株式会社に対して株式会社筆まめの当社保有株式の全てを譲渡したため、同社は当社の子会社でなくなっており、平成31年3月期より「筆まめ関連事業」セグメントは用いておりません。また、平成29年12月28日に株式会社美光に対して当社の保有する株式会社グッドスタイルカンパニーの株式の一部を譲渡し、議決権の割合が16.66%となったことなどから同社は当社の子会社でなくなっており、平成31年3月期より「グッドスタイルカンパニー関連事業」セグメントは用いておりません。

当連結会計年度の業績は、売上高1,233,103千円（前年同期比29.0%減）、営業損失851,034千円（前年同期は672,846千円の営業損失）、経常損失797,731千円（前年同期は673,152千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1,740,188千円（前年同期は665,966千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

売上高につきましては、前期の業績を大幅に下回っている状況であります。これは当連結会計年度において2社（株式会社筆まめ及び株式会社グッドスタイルカンパニー）の株式を売却し、グループから除外したことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) コミュニケーションソフトウェア関連事業

売上高は283,620千円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失227,370千円（前期はセグメント損失527,502千円）となりました。これは主に既存事業の市場が徐々に縮小していく中で、組織体制の見直しを図ったことなどから、損失が減少しております。

2) グッドスタイルカンパニー関連事業

当連結会計年度に株式会社グッドスタイルカンパニーが当社グループから外れ、売上高が799,864千円、セグメント損失が144,851千円となりました。

3) 筆まめ関連事業

当連結会計年度に株式会社筆まめが当社グループから外れ、売上高が14,799千円（前年同期比98.6%減）、セグメント損失が30,556千円（前年同期はセグメント利益45,720千円）となりました。

4) その他

売上高は135,493千円、セグメント損失は99,385千円となりました。これは主に、株式会社AWESOME JAPANの翻訳関連業務等の販売や株式会社エコノミカルの電気通信事業の売上があったものの、増収のための施策が後ろ倒しになったことなどから、損失を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は253,123千円となり、前連結会計年度末に比べ1,671,071千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が934,136千円、売掛金が708,732千円減少したことによるものであります。固定資産は180,685千円となり、前連結会計年度末に比べ2,161,942千円減少いたしました。これは主に無形固定資産ののれんが1,511,922千円、無形固定資産のソフトウェアが173,734千円、投資その他の資産の敷金及び保証金が143,088千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は359,651千円となり、前連結会計年度末に比べ1,389,104千円減少いたしました。これは主に前受金が562,993千円、短期借入金が290,417千円、1年内返済予定の長期借入金が289,445千円減少したことによるものであります。固定負債は313,913千円となり、前連結会計年度末に比べ909,663千円減少いたしました。これは主に長期借入金が676,382千円、長期前受金が371,046千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は△239,755千円となり、前連結会計年度末に比べ1,534,246千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失1,740,188千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は△56.8%（前連結会計年度末は30.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の消費591,009千円、投資活動による資金の獲得164,261千円、財務活動による資金の消費303,184千円により、101,968千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果消費された資金は591,009千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,735,528千円、投資有価証券評価損益382,856千円、減損損失309,574千円、債務保証損失引当金の増減額306,870千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は164,261千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入422,800千円、有形固定資産の取得による支出200,934千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果消費した資金は303,184千円となりました。これは主に短期借入金の純増減額197,185千円、長期借入金の返済による支出139,220千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

①業績の見通し

当グループは『M&Aを主軸とした事業基盤の拡大』を目標として活動を進めてまいりましたが、当連結会計年度においては、1,740,188千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。「1. 経営成績等の概況（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の対処すべき課題に的確に対処することで、業績の回復と拡大に努めてまいります。

当社は現在、M&Aや業務提携を積極的に進めているため、当社の業績はM&Aや業務提携の成否及び実施時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

②財政状態の見通し

次期(平成31年3月期)においては、資金調達、M&A、提携等により、資産、負債及び純資産ともに増加する見込みであります。

(注) 本見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の状況はこれらの予想と異なる可能性がありますので、この予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,740,188千円を計上した結果、239,755千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

①資本業務提携内容の具現化

当社は、注記事項(重要な後発事象)に記載したとおり、増資による資金調達を行って手元資金の確保を行い、また、株式会社大洋システムテクノロジーとボイスコンピューティング事業開発を進め、各種リソースの提供を受けつつ収益の拡大を図ってまいります。増資による資金調達を行って手元資金の確保を行い、また、株式会社大洋システムテクノロジーとボイスコンピューティング事業開発を進め、各種リソースの提供を受けつつ収益の拡大を図ってまいります。

②新製品・サービスの提供

収益拡大を図るうえで、既存製品・サービス以外の新しい売上の創出が非常に効果的であると考へ、新製品・サービスを提供してまいります。特に今後数年間で市場規模の拡大が予想されるボイスコンピューティング関連の分野を中心に新製品・サービスの提供を開始し、新たな顧客の開拓も図ってまいります。

③グループシナジーの追及

平成29年3月期以降、グループ会社が複数社増えております。各事業会社のビジネスモデル上、各社が有する顧客へのクロスセルは十分に可能であります。確実性の高い販売力の強化を図り、収益の拡大につなげてまいります。

上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,105	101,968
売掛金	787,989	79,256
未収消費税等	32,290	32,866
前払費用	36,000	19,939
その他	92,372	20,756
貸倒引当金	△60,561	△1,663
流動資産合計	1,924,195	253,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	353,474	2,486
減価償却累計額	△171,551	△2,486
建物及び構築物(純額)	181,923	-
工具、器具及び備品	263,658	805
減価償却累計額	△213,762	△805
工具、器具及び備品(純額)	49,895	0
車両運搬具	5,150	-
減価償却累計額	△2,097	-
車両運搬具(純額)	3,053	-
土地	46,450	-
建設仮勘定	20,736	-
有形固定資産合計	302,058	0
無形固定資産		
ソフトウェア	186,299	12,564
のれん	1,533,573	21,651
その他	42	-
無形固定資産合計	1,719,915	34,216
投資その他の資産		
投資有価証券	33,270	66,549
長期未収入金	21,800	77,410
長期貸付金	77,908	-
敷金及び保証金	215,517	72,429
繰延税金資産	46,466	-
その他	96,175	80
貸倒引当金	△160,365	△70,000
投資損失引当金	△10,120	-
投資その他の資産合計	320,653	146,469
固定資産合計	2,342,627	180,685
資産合計	4,266,823	433,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	78,171	19,966
短期借入金	490,417	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	299,731	10,286
未払法人税等	31,444	21,700
未払金	153,938	53,329
未払費用	10,515	25,241
移転損失引当金	2,922	-
その他の引当金	30,506	1,116
その他	631,110	28,011
流動負債合計	1,748,755	359,651
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	680,382	4,000
長期前受金	371,046	-
資産除去債務	73,819	-
債務保証損失引当金	-	306,870
その他	38,328	3,043
固定負債合計	1,223,576	313,913
負債合計	2,972,332	673,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,989,366	3,989,376
資本剰余金	3,849,344	3,849,355
利益剰余金	△6,562,181	△8,091,152
自己株式	△64	△64
株主資本合計	1,276,465	△252,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	6,893
為替換算調整勘定	817	△1,187
その他の包括利益累計額合計	2,038	5,705
新株予約権	0	-
非支配株主持分	15,986	7,022
純資産合計	1,294,490	△239,755
負債純資産合計	4,266,823	433,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,737,598	1,233,103
売上原価	1,093,312	859,353
売上総利益	644,286	373,749
販売費及び一般管理費	1,317,132	1,224,784
営業損失(△)	△672,846	△851,034
営業外収益		
受取利息	1,084	366
受取配当金	-	683
受取手数料	1,263	61,694
補助金収入	5,246	3,500
その他	2,991	3,552
営業外収益合計	10,585	69,796
営業外費用		
支払利息	7,881	12,813
貸倒引当金繰入額	-	2,606
株式交付費	2,068	-
その他	941	1,073
営業外費用合計	10,891	16,493
経常損失(△)	△673,152	△797,731
特別利益		
段階取得に係る差益	35,898	-
関係会社株式売却益	-	61,877
投資有価証券売却益	-	4,944
特別利益合計	35,898	66,821
特別損失		
減損損失	83,551	309,574
投資有価証券評価損	-	382,856
債務保証損失引当金繰入額	-	306,870
賃貸借契約解約損	-	5,317
移転損失引当金繰入額	2,922	-
特別損失合計	86,473	1,004,618
税金等調整前当期純損失(△)	△723,727	△1,735,528
法人税、住民税及び事業税	11,380	2,863
法人税等調整額	△58,453	14,225
法人税等合計	△47,073	17,088
当期純損失(△)	△676,654	△1,752,617
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,688	△12,428
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△665,966	△1,740,188

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△676,654	△1,752,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	5,671
為替換算調整勘定	738	△2,004
その他の包括利益合計	1,960	3,666
包括利益	△674,694	△1,748,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△664,006	△1,736,521
非支配株主に係る包括利益	△10,688	△12,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,700,923	3,483,083	△5,895,630	△64	1,288,312
当期変動額					
新株の発行	288,442	288,442			576,885
株式交換による増加		77,818			77,818
連結範囲の変動			△584		△584
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△665,966		△665,966
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	288,442	366,261	△666,551	-	△11,847
当期末残高	3,989,366	3,849,344	△6,562,181	△64	1,276,465

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	78	78	6,240	-	1,294,631
当期変動額						
新株の発行						576,885
株式交換による増加						77,818
連結範囲の変動						△584
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△665,966
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,221	738	1,960	△6,239	15,986	11,706
当期変動額合計	1,221	738	1,960	△6,239	15,986	△140
当期末残高	1,221	817	2,038	0	15,986	1,294,490

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,989,366	3,849,344	△6,562,181	△64	1,276,465
当期変動額					
新株の発行	10	10			21
連結範囲の変動			211,218		211,218
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,740,188		△1,740,188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	10	10	△1,528,970	-	△1,528,949
当期末残高	3,989,376	3,849,355	△8,091,152	△64	△252,484

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,221	817	2,038	0	15,986	1,294,490
当期変動額						
新株の発行						21
連結範囲の変動						211,218
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,740,188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,671	△2,004	3,666	△0	△8,963	△5,296
当期変動額合計	5,671	△2,004	3,666	△0	△8,963	△1,534,246
当期末残高	6,893	△1,187	5,705	-	7,022	△239,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△723,727	△1,735,528
減価償却費	469,162	118,189
減損損失	83,551	309,574
のれん償却額	63,473	65,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,680	65,198
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	306,870
投資有価証券評価損益(△は益)	-	382,856
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4,944
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△61,877
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△70,105	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	4,171	534
受取利息及び受取配当金	△1,084	△1,049
支払利息	7,881	12,813
株式交付費	2,068	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△35,898	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,020	△149,498
仕入債務の増減額(△は減少)	11,234	1,117
前受金の増減額(△は減少)	33,858	107,786
その他	228,016	6,165
小計	74,262	△576,198
利息及び配当金の受取額	1,094	970
利息の支払額	△7,857	△12,857
法人税等の支払額	△477	△2,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,021	△591,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,910	△13,800
定期預金の払戻による収入	-	24,300
有形固定資産の取得による支出	△21,678	△200,934
ソフトウェアの取得による支出	△261,752	△79,157
投資有価証券の取得による支出	△21,359	△5,400
投資有価証券の売却による収入	-	12,480
投資有価証券の償還による収入	40,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△719,705	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,122	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	422,800
貸付けによる支出	△25,850	△40,985
貸付金の回収による収入	42,156	27,600
敷金及び保証金の差入による支出	△82,607	△2,754
敷金及び保証金の回収による収入	-	25,935
その他	△1,981	△5,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,565	164,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	313,917	△197,185
長期借入れによる収入	60,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△147,526	△139,220
社債の償還による支出	-	△10,000
株式の発行による収入	501,910	21
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,465
その他	1,157	△10,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,458	△303,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	997	△843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△266,087	△730,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,778	832,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,053	-
現金及び現金同等物の期末残高	832,744	101,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,740,188千円を計上した結果、239,755千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しており、このような損失計上が続けば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

①資本業務提携内容の具現化

当社は、注記事項（重要な後発事象）に記載したとおり、増資による資金調達を行って手元資金の確保を行い、また、株式会社大洋システムテクノロジーとボイスコンピューティング事業開発を進め、各種リソースの提供を受けつつ収益の拡大を図ってまいります。

②新製品・サービスの提供

収益拡大を図るうえで、既存製品・サービス以外の新しい売上の創出が非常に効果的であると考え、新製品・サービスを提供してまいります。特に今後数年間で市場規模の拡大が予想されるボイスコンピューティング関連の分野を中心に新製品・サービスの提供を開始し、新たな顧客の開拓も図ってまいります。

③グループシナジーの追及

当社グループは、平成29年3月期以降、グループ会社が複数社増えております。各事業会社のビジネスモデル上、各社が有する顧客へのクロスセルは十分に可能であります。確実性の高い販売力の強化を図り、収益の拡大につなげてまいります。

上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社ソフトフロントジャパン

株式会社ソフトフロントDevelopment Service

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

AWESOME TOKYO INTERNATIONAL, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度から、株式会社ソフトフロントマーケティングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

株式会社筆まめは、保有する株式の全てを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。また、株式会社グッドスタイルカンパニーは、保有する株式の一部を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

AWESOME TOKYO INTERNATIONAL, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は、建物、建物附属設備及び構築物以外の減価償却資産について定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～18年
建物附属設備	8年～15年
構築物	10年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法により、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によりしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③製品保証引当金

ソフトウェア等の保証対応により発生する費用の支出に備えるため、実績率により将来の見込額を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従来、持株会社である当社の費用を一定の基準に基づき各セグメントへ配賦しておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントに帰属しない共通費用を全社費用として「調整額」に区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

なお、前連結会計年度においては、持株会社体制への移行前について全社費用の発生額を算定できないため、影響額を算定することは困難であります。

当連結会計年度においては、従来の算定方法を適用した場合に比べ、セグメント損失が「コミュニケーションソフトウェア関連事業」で431,555千円減少、セグメント資産が「コミュニケーションソフトウェア関連事業」で262,324千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「コミュニケーションソフトウェア関連事業」はコミュニケーションソフトウェア・サービスその他の提供を行っております。「筆まめ関連事業」はパッケージソフトウェア及びクラウドサービスの提供を行っております。「グッドスタイルカンパニー関連事業」はエステティックサロンサービス・化粧品その他の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告されている事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上 額(注) 4
	コミュニケ ーションソ フトウェア 関連事業	グッドスタ イルカンパ ニー関連事 業	筆まめ関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	271,000	384,968	1,073,671	1,729,640	7,958	1,737,598	-	1,737,598
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,360	-	3,550	18,910	-	18,910	△18,910	-
計	286,361	384,968	1,077,221	1,748,550	7,958	1,756,509	△18,910	1,737,598
セグメント利益又は 損失(△)	△527,502	△97,536	45,720	△579,318	△19,077	△598,396	△74,449	△672,846
セグメント資産	219,346	2,227,947	1,599,741	4,047,035	289,632	4,336,668	△69,845	4,266,823

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△74,449千円には、セグメント間取引消去6,583千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,032千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△69,845千円には、セグメント間取引消去△547,334千円、各報告セグメントに配分していない全社資産477,489千円が含まれております。

4. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上 額(注) 4
	コミュニケ ーションソ フトウェア 関連事業	グッドスタ イルカンパ ニー関連事 業	筆まめ関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	283,102	799,864	14,799	1,097,767	135,336	1,233,103	-	1,233,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	517	-	-	517	157	674	△674	-
計	283,620	799,864	14,799	1,098,285	135,493	1,233,778	△674	1,233,103
セグメント損失 (△)	△227,370	△144,851	△30,556	△402,778	△99,385	△502,164	△348,869	△851,034
セグメント資産	128,391	-	-	128,391	84,094	212,485	221,324	433,809

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△348,869千円には、セグメント間取引消去94,520千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△443,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額221,324千円には、セグメント間取引消去△52,660千円、各報告セグメントに配分していない全社資産273,984千円が含まれております。
4. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソースネクスト株式会社	699,600	筆まめ関連事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	60,006	19,901	—	—	79,908	3,643	83,551

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	27,458	10,511	—	180,615	218,585	90,989	309,574

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	2,823	17,969	32,055	10,624	63,473	—	63,473
当期末残高	—	698,588	609,063	225,921	1,533,573	—	1,533,573

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	39,266	2,671	23,654	65,591	—	65,591
当期末残高	—	—	—	21,651	21,651	—	21,651

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	57.37円	△11.07円
1株当たり当期純損失金額(△)	△31.18円	△78.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△665,966	△1,740,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△665,966	△1,740,188
期中平均株式数(株)	21,357,691	22,284,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(当社普通株式100株)	—

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式の発行、転換社債型新株予約権付社債の発行及び新株予約権の発行

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、株式会社大洋システムテクノロジー（以下、「大洋システムテクノロジー社」といいます。）に対し第三者割当により新株式及び第10回新株予約権を発行すること、並びにマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社（以下、「マイルストーン社」といいます。）に対し第三者割当により第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、本新株予約権付社債に付された新株予約権部分及び社債部分を、それぞれ「本新株予約権」及び「本社債」といいます。）及び第11回新株予約権を発行することを決議し、それぞれ平成30年4月23日に払い込みが完了しております。この増資等によって調達した資金につきましては、借入金の返済、運転資金、ボイスコンピューティング事業開発資金及びボイスコンピューティング事業開発のためのM&A等の資金とする予定であります。

(1) 第三者割当による新株式の発行の内容

払込期日	平成30年4月23日
発行新株式数	普通株式 1,428,600株
発行価額	1株当たり 140円
発行価額の総額	200,004,000円
資本組入額	1株につき 70円
資本組入額の総額	100,002,000円
割当先	大洋システムテクノロジー社

(2) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行の内容

払込期日	平成30年4月23日
新株予約権の数	20個
社債及び新株予約権の発行価額	各社債の金額は10,000,000円（額面100円につき金100円） 但し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。
新株予約権の目的となる株式の数	1,428,571株
発行価額の総額	200,000,000円
転換価額	1株当たり140円（固定）
募集又は割当の方法（割当先）	マイルストーン社に対する第三者割当
新株予約権の行使期間	平成30年4月23日から平成32年4月23日まで
利率及び償還期日	利率：2.0% 償還期日：平成32年4月23日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：140円 資本組入額：70円
償還価額	額面100円につき金100円
その他	<p>a. 転換価額及び対象株式数の固定 本新株予約権付社債は、転換価額固定型であり、価格修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントとは異なるものです。</p> <p>b. 行使条件 本新株予約権付社債の転換により、転換に係る本新株予約権付社債の社債権者（以下、「本社債権者」といいます。）が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権付社債の発行決議日（平成30年4月6日）時点における当社発行済株式総数（22,284,620株）の10%（2,228,462株）を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権付社債の転換はできない旨の行使条件が付されております。</p> <p>c. 繰上償還条項 当社は、本新株予約権付社債の発行後、償還すべき日の2週間以上前に本社債権者に対し事前の通知を行うことにより、その時点で残存する本社債の全部又は一部を、各本社債の額面100円につき金100円の割合で、繰上償還日まで（当日を含みます。）の未払経過利息（本社債の利息のうち、支払期が到来せず、まだ支払われていないものをいいます。）及び未払残高の支払とともに繰上償還することができます。</p>

(3)第10回新株予約権の発行の内容

新株予約権の割当日	平成30年4月23日
新株予約権の数	572個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,720,000株
新株予約権の発行総額	1,544,400円(1個当たり2,700円)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり140円(固定)
新株予約権の行使期間	平成30年4月23日から平成32年4月23日まで
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格:140円 資本組入額:70円
募集又は割当の方法(割当先)	大洋システムテクノロジー社に対する第三者割当
その他	<p>a. 行使価額及び対象株式数の固定 第10回新株予約権は、行使価額固定型であり、行使価額修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントとは異なるものです。</p> <p>b. 行使条件等 新株予約権者は、第10回新株予約権の割当日から(i)6か月を経過した日までは全ての第10回新株予約権について権利行使できないものとし、(ii)1年を経過した日までは第10回新株予約権のうち358個については権利行使できないものとします。</p> <p>c. 新株予約権の取得 当社は、第10回新株予約権の割当日から6か月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により第10回新株予約権を取得する旨及び第10回新株予約権を取得する日(以下、「取得日」といいます。)を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる第10回新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、第10回新株予約権1個につき第10回新株予約権1個当たりの払込金額(発行価格)と同額で、当該取得日に残存する第10回新株予約権の全部又は一部を取得することができます。</p>

(4)第11回新株予約権の発行の内容

新株予約権の割当日	平成30年4月23日
新株予約権の数	572個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,720,000株
新株予約権の発行総額	5,605,600円(1個当たり9,800円)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり140円(固定)
新株予約権の行使期間	平成30年4月23日から平成32年4月23日まで
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格:140円 資本組入額:70円
募集又は割当の方法(割当先)	マイルストーン社に対する第三者割当
その他	<p>a. 行使価額及び対象株式数の固定 第11回新株予約権は、行使価額固定型であり、行使価額修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントとは異なるものです。</p> <p>b. 行使条件等 第11回新株予約権の行使により、行使に係る第11回新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式総数が、第11回新株予約権の発行決議日(平成30年4月6日)時点における当社発行済株式総数(22,284,620株)の10%(2,228,462株)を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできません。</p> <p>c. 新株予約権の取得 当社は、第11回新株予約権の割当日から6か月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により第11回新株予約権を取得する旨及び第11回新株予約権を取得する日(以下、「取得日」といいます。)を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる第11回新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、第11回新株予約権1個につき第11回新株予約権1個当たりの払込金額(発行価格)と同額で、当該取得日に残存する第11回新株予約権の全部又は一部を取得することができます。</p>

2. 有償ストック・オプション（第12回新株予約権）の発行

当社は、平成30年4月6日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社取締役に対し、第12回新株予約権を発行することを決議し、平成30年4月23日に付与いたしました。

この新株予約権は、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の向上を目指すに当たり、より一層勤務に対する意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社取締役に対して有償にて発行されるものであります。なお、新株予約権についての概要は、以下のとおりであります。

新株予約権の割当日	平成30年4月23日																		
新株予約権の数	9,340個																		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式																		
新株予約権の目的となる株式の数	934,000株																		
新株予約権の発行総額	934,000円（1個当たり100円）																		
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり155円																		
新株予約権の行使期間	平成30年10月23日から平成40年4月22日まで																		
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：155円 資本組入額：77.5円																		
新株予約権の行使の条件	(注)																		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。																		
新株予約権の割当対象者及び割当個数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>3名</td> <td>4,200個</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>3名</td> <td>195個</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>4名</td> <td>4,130個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>3名</td> <td>215個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>3名</td> <td>600個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16名</td> <td>9,340個</td> </tr> </table>	当社取締役	3名	4,200個	当社監査役	3名	195個	当社執行役員	4名	4,130個	当社従業員	3名	215個	当社子会社取締役	3名	600個	合計	16名	9,340個
当社取締役	3名	4,200個																	
当社監査役	3名	195個																	
当社執行役員	4名	4,130個																	
当社従業員	3名	215個																	
当社子会社取締役	3名	600個																	
合計	16名	9,340個																	

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項は、次のとおりであります。

- ①割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社普通株式の上場廃止、当社について法的倒産手続の開始、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情から大きく変更が生じた場合
- ②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。